

2014年内外エネルギー情勢の回顧

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2014年もあと残すところ数日となった。今年も、内外のエネルギー情勢においては、様々な重要な出来事・問題・変化が生じる1年であった。以下では、その中で筆者にとって特に印象に残るポイントを整理してみたい。

第1に、2014年の国際エネルギー情勢における最大の変化として、原油価格急落を挙げたい。2011年以降、原油価格は3年半余りにわたって平均値で100ドルを上回る高価格を持続してきた。2014年も6月までは、後述する「イスラム国」問題等による地政学リスクの影響もあって100ドル超の展開となってきたが、年後半は全く異なる市場展開となった。特に年末に近づくにつれて原油価格は急落状態となり、現時点まででWTIは一時的に最安値53ドル台を記録している。ピーク時から比べるとほぼ半値までの下落である。

この背景には、需要の低迷に加え、米シェールオイルの大幅増産で需給が緩和したこと、さらには、OPECなかんづくサウジアラビアが価格下落を許容する「減産見送り」を11月末総会で決定したことがある。当面は更なる下値を探りつつ、来年も低価格状況が続く可能性が高い。この低価格が、シェールオイル始めとする高コストの石油生産や石油・ガス・LNG供給プロジェクトの将来にどのような影響を及ぼすのかに注目が集まっている。また、低油価は全体としては世界経済にプラスとなることが期待されているものの、ルーブル急落に象徴されるロシア経済への打撃など、産油国・資源国・新興国の経済および国際金融市場の不安定化要因ともなりつつある。

第2には、上記の油価下落問題と重複するが、国際エネルギー市場全体として需給緩和と価格低下の流れが底流として浮上する一年であった点が挙げられる。原油市場に加え、天然ガス・LNG市場においても、欧州における需要の低迷・減少、アジアLNGスポット価格の低下などが注目を集め、短中期の先行きに関しても、米国および豪州等でのLNG輸出拡大の可能性、中露ガス契約の成立等の動きを踏まえ、市場の潮目が軟化に向かっていくとの認識が広まった年となった。また、国際石炭市場においても、中国における需要の低迷を受け、一年を通じて、一般炭・原料炭ともに価格は低迷を続けた。原油価格下落は、こうした動きを受けて一番最後に劇的な展開を示したものの、とも理解できる。

第3には、全体としては需給緩和の流れが顕在化した中ではあるものの、2014年にはエネルギー安全保障を巡る重要な地政学リスク事象が国際エネルギー市場に発生し、それが中長期的問題として今後も影響を揮い続ける可能性が高いことを挙げたい。その点でやはり重要なのは、中東情勢の流動化であり、2014年は「イスラム国」問題が大きくクローズアップされた。全く予期しない形で、過激派武装集団が「イスラム国」を成立させ、イラクはもとより中東地域全体の安定を揺さぶるに至り、米欧さらには湾岸諸国等による対「イ

スラム国」軍事作戦が行われ、その衝突は現在まで続いている。非国家テロ・過激派組織との戦いが極めて困難で長期を要する可能性が高いことは、他の例（タリバン等）を見ても容易に想像され、今後も、国際エネルギー市場の供給の重心である中東地域の情勢流動化の原因となることが懸念される。

また、2014年はウクライナ情勢の緊迫化とそれを契機とした米欧とロシアの対立激化が国際問題の重要課題として浮上した年となった。現時点では、ロシアとウクライナの間でガス代金支払い問題は当面の合意を得て、ガス供給には支障が出ていないものの、今後の展開に予断は許されない。その結果、欧州にとっては、景気減速に苦しむ中で、従来の地球温暖化対策重視戦略に加え、ロシア依存度低減とエネルギー安全保障強化（加えての、エネルギー面での競争力強化）という、時に相矛盾する政策遂行が強いられる状況をもたらした。逆にロシアは、原油価格下落という強力な逆風を受けつつ、「東方シフト」を強化せざるを得なくなっている。それが、中露の戦略的な接近をもたらし、ユーラシアのエネルギー地政学に新たな状況を作り出しつつある。

こうした複雑な国際エネルギー情勢の中で、わが国においてもエネルギー政策・市場について様々な重要な動きがあった。4月には多大な時間・労力、そして紛糾した議論を経て、「エネルギー基本計画」が定まり、閣議決定された。原子力発電を「重要なベースロード電源」と位置付けるなど、長期のエネルギー政策の基本的指針が明示されたことの意味は大きい。しかし、今回のエネルギー基本計画には、定量的なエネルギー・ミックスの将来像は示されず、今後の課題として残された。原子力については、9月に原子力規制委員会が九州電力・川内原子力発電所（1・2号機）について、新安全基準に関する適合性審査書を了承し、地元合意も得て、再稼働に向けた最終調整を進めるに至った。12月には、次いで関西電力・高浜原子力発電所（3・4号機）も基準適合性審査書案が了承されるなどの動きもあった。2014年は原子力停止の一年となったが、翌年からの再稼働に向けた準備が進む年でもあった。

もう一つ、非化石エネルギーとして大きな期待を集めている再生可能エネルギーについては、FIT制度の下で、予想を遥かに超えるペース・規模で、非住宅用太陽光発電を中心に導入（設備認定）が進んだ。しかし、あまりに過度なペースでの設備認定は、買取期間（20年）累計で46兆円とも試算される追加的なコスト負担を消費者に発生させる可能性が指摘され、かつピーク電力需要を大きく上回る再エネ（不安定）電源の導入規模拡大で、地域によっては電力需給不安定化懸念の問題を引き起こす等の事態となり、再生可能エネルギーの適切な導入推進を巡り、政策の再検討が行われる1年ともなった。また、同時並行的に、電力及びガス・システム改革の議論が進行した年でもあった。システム改革については、2015年に新たなステップ（電気事業法改正の通常国会提出等）や更なる議論の深掘り（と詳細設計等）が行われることになろうが、電力及びガスの安定供給確保・燃料調達力強化等、エネルギー安全保障や温暖化対策、安全性強化など3E+Sの根本としてのエネルギー政策目標に整合的な将来像を描けるよう、議論を深化させていく必要がある。

2014年は、ついにエネルギー・ミックスを正面から取り上げた議論は行われなかった。しかし、刻々と変化する国際エネルギー情勢に対応し、来年末のCOP21に向けた準備を進めるためにも、エネルギー・ミックスの議論はもう先送りできない。2015年は、年明けの早い段階からこの議論を本格化していく必要があり、2014年はその準備を様々な形で整える1年であった、とも位置付けられるだろう。

以上